

# 戦後日本の対外援助世論 —1950年代から60年代の国民 世論データを素材に—

東京大学公共政策大学院  
国際公共政策コース(09年卒)  
米川真美

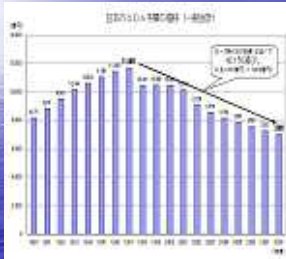
国際開発学会院生部会  
第161回月例研究会  
2009/04/25

## はじめに

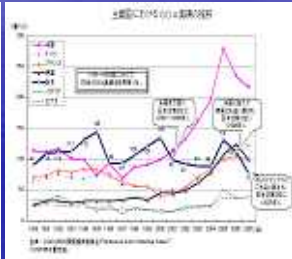
- 調査目的・・・戦後復興期における日本人の「国家像」に迫る。その中でも、特に対外援助世論を読み解くことで、現代日本への示唆を得る。

## ODA概況

一般会計予算の推移

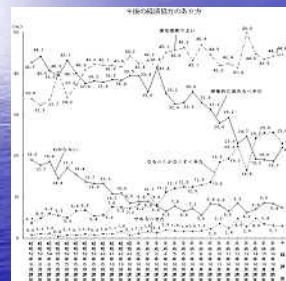


主要援助国のODA実績の推移



## 近年のODA世論

世論調査

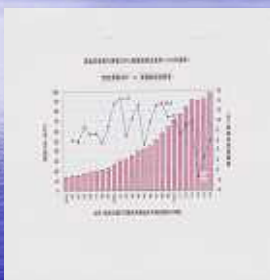


参考:批判論点

- 大規模開発に伴う環境破壊や住民移転に対する反感
- ODAが日本企業だけを利しているという概念
- 贈与比率が低く、借款が多いという問題
- 明確な理念がないという批判
- 「米国従属」への反感

ODA 日本に何ができるか  
渡辺利夫、三浦有文(2003)

## 「アジアの奇跡」～日本の戦後復興～



- 1945～49年の戦後復興期と1950～53年の朝鮮戦争を経て、高度経済成長を達成 ※実質経済成長率10%前後(50年代半ば～70年代初め)
- 米国援助(46年～ガリオア資金 49年～エロア資金)
- MITI(大きな政府)による輸出主導型経済

## 敗戦直後の日本

太平洋戦争による国富被害

	被害額	被害前国富	被害率	敗戦時残存国富	敗戦時価格、100万円	
					1935年国富	増加率
建築物	22,220	90,435	24.6	69,215	76,275	-10.6
工業用機械器具	7,994	23,346	34.2	15,352	8,501	80.6
船舶	7,359	9,125	80.6	1,796	3,111	-42.3
電気ガス設備	1,618	14,933	10.8	13,313	8,987	48.1
鉄道・播車	1,523	15,415	9.9	13,892	13,364	4
電信電話水道	659	4,156	15.9	3,497	3,229	8.3
生産財	7,864	32,953	23.9	25,089	23,541	6.6
家具家財	9,558	46,427	20.6	36,869	39,354	-6.3
その他	5,483	16,340	33.6	10,857	10,389	4.5
合計	64,278	253,120	25.4	188,842	186,751	1.1

### 敗戦時の生産能力

		1944年前の最高	敗戦時能力	残存率	1941年末	増加率
水力発電	千kw	6,074	6,223	102.6	5,368	16.1
普通鋼鋼材	千トン	7,998	8,040	100.5	7,506	7.1
アルミニウム	月トン	11,100	8,350	75.2	7,240	15.3
工作機械	トン	180	120	63.2	110	9.1
石油精製	千kl	3,739	1,443	38.6	2,359	-38.8
石炭	千トン	278	99	35.6	278	-64.4
綿スフ紡績	百万錠	13.8	2.8	20.3	13.8	-79.7
綿織物	千台	393	123	31.3	393	-68.7
自動車	千台	3,600	720	20	2,680	-75

### 「戦後賠償」から始まった対外援助

#### サンフランシスコ平和条約(第5章 請求権及び財産) 第14条

- 1. 日本国は、戦時中に生じさせた損害及び苦痛に対して、連合国に賠償を支払うべきことが承認される。しかし、また、存立可能な経済を維持するべきものとすれば、日本国の資源は、日本国がすべての前記の損害及び苦痛に対して完全な賠償を行い且つ同時に他の債務を遂行するためには現在充分でないことが承認される。よつて、
  - (ア) 日本国は、現在の領域が日本国軍隊によって占領され、且つ、日本国によって損害を与えられた連合国が希望するときは、生産、沈没引き揚げその他の作業における日本人の役務を当該連合国の利用に供することによって、与えた損害を修復する費用をこれらの国に補償することに資するために、当該連合国とすみやかに交渉を開始するものとする。その取極は、他の連合国に追加負担を課することを避けなければならない。また、原材料からの製造が必要とされる場合には、外国為替上の負担を日本国に課さないために、原材料は、当該連合国に供給しなければならない。」

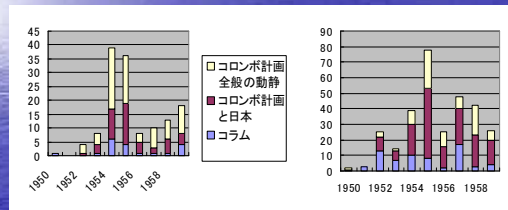
⇒「設備賠償」から「役務賠償」へ  
 ストライク調査団「過酷な賠償は、日本の自立を不可能にするのみならず、世界の生産を阻害し、米国の負担を大にする」

### 世論指標

- 世論調査(※70年～)
- 新聞
  - 主要新聞(朝日、読売)の社説
- 教科書
  - 小学社会科教科書(東京書籍、教科書出版、大阪書籍)
  - 中学社会科教科書(東京書籍、中教出版)

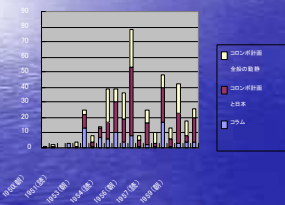
### 新聞

年別記事数-朝日新聞      年別記事数-読売新聞



### 新聞まとめ

年別記事数 (左:朝日 右:読売)



#### ⇒論調: 対外援助賛成論

- 国際益:**
- 東南アジア諸国の経済成長、工業化→民生の向上
- 国益:**
- 日本経済自立化のための市場開拓(※対中貿易不可→東南アジアの重要性)
  - 戦後賠償問題の迅速な解決による国際社会への復帰(※対日感情への懸念→要請主義)
  - 米国支援の下に反共体制確立→自由アジアとの一体化

#### 調査結果

- 戦後賠償によって本格化した東南アジア援助
- 対外援助自派を形成する論議はない
- 日本のコロンボ計画加盟 = 「戦後賠償」という国家の義務。国際社会への復帰と将来の繁栄の最低条件。
- 日本のための論「経済復興」「国際協調」
  - 米国から援助された(1946年～ガリオア資金、49年～エロア資金)
  - 東南アジア諸国を援助。援助の条件が、日本の国内情勢に付随する。
  - 最大の援助国である米国の動向によっても左右される。
  - 朝鮮戦争の発生を受けた1953年付近を境に、両紙とも国際経済上の緊急事態の対外援助を打ち出す傾向が高まる(外派記者からの投稿記事を除く)。財政が逼迫すると対外援助への風当たりが激しくなるのは、現在に始まったことではない。

#### 結論・示唆

- 新聞が対外援助世論を喚起・代弁する場に(特に1954年のコロンボ計画加盟前後)
- 例1) 東南アジア各国の情勢や日本の技術や適応性を考慮した、効果的な援助を訴える専門家の投稿
  - 対外援助のあり方を巡り世論を活性化
- 例2) 援助国における、日本人技術者たちの奮闘振りを伝える記事
  - 対外援助への支持基盤の形成
  - 将来援助国になる中進国への示唆
  - 民主化の意義、アスメアニアの影響力



## 社会科教科書

時代	日本の役割
明治期	世界の工業国へ × (欧米 > 日本)
第二次世界大戦後 (45～50年頃)	毎日の食糧不足、米回帰期 → 依存 ○ (欧米 > 重 > 日本)
朝鮮戦争 (50～53年)	特需が経済復興の契機に △ (欧米 > 日本 > 重)
「もはや戦後ではない (55年)」	戦前経済レベルに復帰 △ (欧米 > 日本 > 重)
OECD加盟 (64年)	世界の工業国へ × (欧米 > 日本)

- 日本の役割
  - － 敗戦直後
    - 平和主義国
    - 経済自立、民生安定
  - － 「もはや戦後ではない」  
(1955年)
    - アジアの大国として
  - － OECD加盟 (64年)
    - 先進国として

太平洋戦争で、わが国がかけたその代償は、昭和23年(1948年)のときのわたんにして4兆2000億円にもなりました。建物や工場は、4分の1も、やかれたり、こわれたりしました。田畑はすっかりあはれては、戦争をぬか、あまっ使いすぎたり、手入れのゆきとどかなかった機械がいたんだために、生産力はぐっとへってしましました。原料はたりないし、製品も少ないので、物のわたんは高くなるいっぽうですから、国民は、毎日のたべものに入ることほど苦しいらしをつづけなければならませんでした。東京書籍『新しい社会 6年上』

やがてしるべたように、日本の近代工業は、アメリカやヨーロッパの先進諸国よりずっとおくれて出発し、しかし、生産の力をのばすことを急いだために、いろいろのむりや、かたよりが生まれました。正か、それにもかわらず、日本はアジアの中で、最も近代工業の発達した国であり、これからは平和のための産業を中心にしたのびてゆく道が開かれているのは、さういである。中教出版『中学校の社会科 進む産業 上 第二学年』(1951年)

これら(アジア)の国々は、独立したばかりなので、資源を開発して産業をおこしたり、国民の生活をゆたかにしたりすることなど、いろいろの問題をもっています。おなじアジアの国の一つとして、日本はこれらの国々に、協力することを求められているのです。日本は、アジアの国々に、技術者を送って、技術の指導にあたらせたり、まだアジアの国々から留学生をまねいて、学問や技術の教育をしっています。東京書籍『新しい社会 新編 6年下』(1964年～)

## まとめと課題

- まとめ  
新聞社説、教科書  
⇒ 対外援助支持基盤の形成に一助
- 課題  
現代の日本で、対外援助を外交戦略になしえるのか？

## 主な参考文献

- 朝日新聞記事データベース「閏蔵Ⅱビジュアル」(1950年1月1日～1959年12月31日)
- 読売新聞記事データベース「明治・大正・昭和の読売新聞」(同上)
- 渡辺昭夫(1985年)「戦後日本の対外政策－国際関係の変容と日本の役割」、有斐閣
- 後藤一美、大野泉、渡辺利夫編(2005年)「日本の国際開発協力」、日本評論社